

令和5年度糸魚川市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度糸魚川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 16,017戸
- (2) 年間総給水量 3,986,600m<sup>3</sup>
- (3) 1日平均給水量 10,892m<sup>3</sup>
- (4) 主要な建設改良工事 経年管整備事業、配水管整備事業、施設整備事業、下水道関連事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

単位：千円

第1款	水道事業収益	630,100
第1項	営業収益	530,613
第2項	営業外収益	99,486
第3項	特別利益	1

支 出

単位：千円

第1款	水道事業費用	598,800
第1項	営業費用	572,604
第2項	営業外費用	23,533
第3項	特別損失	663
第4項	予備費	2,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額327,300千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,124千円、当年度分損益勘定留保資金252,104千円、減債積立金13,865千円、建設改良積立金33,207千円で補填するものとする。）。

収 入

単位：千円

第1款	資本的収入	100,900
第1項	企業債	90,000
第2項	他会計負担金	1,200
第3項	工事負担金	9,700

## 支 出

単位：千円

第1款	資 本 的 支 出	428,200
第1項	建 設 改 良 費	340,076
第2項	企 業 債 償 還 金	88,124

## (債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

単位：千円

事 項	期 間	限 度 額
能生送水場 発電機設備設置事業	令和5年度から 令和6年度まで	30,800

## (企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

単位：千円

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業	90,000	普通貸借 又は 証券発行	7.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金について、利 率の見直しを行 った後において は、当該見直し 後の利率)	政府資金については、 その融資条件による。 銀行その他の場合は、 その債権者と協定し た条件による。ただ し、企業財政その他の 都合により据置期間 及び償還期限を短縮 し、又は繰上償還若し くは低利債に借換え することができる。

## (一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、60,000千円と定める。

## (予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

## (議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

94,717千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、6,400千円と定める。

令和5年2月20日提出

糸魚川市長 米 田 徹



## 予 算 に 関 す る 説 明 書

1	令和5年度糸魚川市水道事業会計予算実施計画 .....	6 頁
2	令和5年度糸魚川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 .....	18 頁
3	水道事業会計給与費明細書 .....	19 頁
4	債務負担行為に関する調書 .....	25 頁
5	令和5年度糸魚川市水道事業会計予定貸借対照表 .....	26 頁
6	令和4年度糸魚川市水道事業会計予定損益計算書 .....	28 頁
7	令和4年度糸魚川市水道事業会計予定貸借対照表 .....	30 頁
8	注記表 .....	32 頁

令和5年度糸魚川市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 水道事業収益		630,100	620,100	10,000
1 営業収益		530,613	520,856	9,757
	1 給水収益	525,421	514,410	11,011
	2 受注工事収益	25	25	0
	3 その他営業収益	5,167	6,421	△ 1,254
2 営業外収益		99,486	99,243	243
	1 受取利息	237	236	1
	2 他会計負担金	696	696	0
	3 長期前受金戻入	97,660	97,175	485
	4 雑収益	893	1,136	△ 243
3 特別利益		1	1	0
	1 過年度損益修正益	1	1	0

(税 込)  
単位：千円

節		説 明
区 分	予定額	
給水収益	525,421	能生区域 582,900m <sup>3</sup> 糸魚川区域 2,489,900m <sup>3</sup> 青海区域 913,800m <sup>3</sup>
受注工事収益	25	
加入金	3,493	口径13mm 35件 口径20mm 81件 口径25mm以上 4件 口径増 20件
手数料	1,674	督促手数料 576 開閉栓手数料 1,098
預金利息	237	
他会計負担金	696	一般会計負担金
長期前受金戻入	97,660	
補償金	500	
その他雑収益	393	
過年度損益修正益	1	

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 水道事業費用		598,800	578,600	20,200
1 営業費用		572,604	549,205	23,399
	1 原浄水費	87,100	59,030	28,070
	2 給配水費	47,433	54,263	△ 6,830

(税 込)  
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
備用品費	200	通信専用回線使用料 702
光熱水費	358	設備保守管理業務委託料 5,144
通信運搬費	922	水質検査手数料 5,500
委託料	5,144	水源地動力費 70,495
手数料	5,508	浄水薬品費 2,000
賃借料	173	一般経費 3,259
修繕費	2,200	
動力費	70,495	
薬品費	2,000	
材料費	100	
給料	8,136	職員人件費 15,828
手当	3,899	一般職 2人
賞与引当金繰入額	1,283	水道メーター購入費及び取替委託料 8,904
法定福利費	2,510	給配水管修理費 11,800
備用品費	4,802	配水池及び圧送所動力費 7,609
燃料費	744	一般経費 3,292
光熱水費	421	
通信運搬費	176	
委託料	5,010	
手数料	528	
賃借料	207	
修繕費	11,308	

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	3 受注工事費	20	20	0
	4 総係費	438,051	435,892	2,159

(税 込)  
単位：千円

節		説明	
区 分	予定額		
動力費	7,609		
材料費	800		
材料費	20		
給料	23,649	職員人件費	40,940
手当	7,322	一般職 5人	
賞与引当金繰入額	3,336	会計年度任用職員 4人	
法定福利費	6,633	退職給付引当金	13,248
退職給付費	13,248	検針業務経費	6,746
旅費	90	庁舎等施設管理費	4,174
備用品費	1,205	基本構想策定業務委託料	5,385
光熱水費	1,413	職員研修費	103
印刷製本費	849	固定資産除却費	12,053
通信運搬費	1,113	減価償却費	337,876
委託料	19,971	負担金	
手数料	1,394	日本水道協会	147
賃借料	5,441	日本水道協会中部地方支部	38
修繕費	147	日本水道協会新潟県支部	36
租税課金	62	新潟県水道協会	15
研修費	103	安全運転管理者協会	3
補償費	1	電算システム	946
負担金	1,195	諸会議	10
保険料	611	一般経費	16,331
貸倒引当金繰入額	310		
雑費	28		

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
2 営業外費用		23,533	26,495	△ 2,962
	1 支払利息	16,912	17,741	△ 829
	2 雑支出	58	103	△ 45
	3 消費税	6,563	8,651	△ 2,088
3 特別損失		663	900	△ 237
	1 過年度損益修正損	663	900	△ 237
4 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(税 込)  
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
たな卸減耗費	1	
固定資産除却費	12,053	
減価償却費	337,876	
企業債利息	16,912	企業債償還利息
その他雑支出	58	
消費税	6,563	
過年度損益修正損	663	
予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的収入		100,900	78,300	22,600
1 企業債		90,000	60,000	30,000
	1 企業債	90,000	60,000	30,000
2 他会計負担金		1,200	1,600	△ 400
	1 他会計負担金	1,200	1,600	△ 400
3 工事負担金		9,700	16,700	△ 7,000
	1 工事負担金	9,700	16,700	△ 7,000

(税 込)  
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
企業債	90,000	水道事業債
他会計負担金	1,200	消火栓工事負担金
工事負担金	9,700	本支管工事負担金ほか

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的支出		428,200	412,700	15,500
1 建設改良費		340,076	325,283	14,793
	1 原水及び浄水設備整備費	10,450	30,250	△ 19,800
	2 配水及び給水施設整備費	323,906	290,963	32,943
	3 消火栓整備費	5,720	4,070	1,650
2 企業債償還金		88,124	87,417	707
	1 企業債償還金	88,124	87,417	707

(税 込)  
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
工事費	10,450	施設整備事業 10,450 第6水源地（青海区域）
委託料	9,807	実施設計委託料 9,807
工事費	289,398	経年管整備事業 206,852
事務費	24,701	木浦地内ほか（能生区域） 中央地内ほか（糸魚川区域） 田海地内ほか（青海区域） 配水管整備事業 39,056 上刈地内ほか（糸魚川区域） 施設整備事業 39,490 能生送水場ほか（能生区域） 下水道関連事業 4,000 合併施工ほか（市内全域） 職員人件費 一般職 3人 24,701
消火栓整備費	5,720	
企業債償還金	88,124	

令和5年度糸魚川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(税 抜)

単位：千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,602
減価償却費	337,876
固定資産除却費	11,887
引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,118
長期前受金戻入額	△ 97,660
受取利息	△ 237
支払利息	16,912
未収金の増減額 (△は増加)	△ 114
未払金の増減額 (△は減少)	20,608
たな卸資産の増減 (△は増加)	△ 616
小計	<u>288,140</u>
利息の受取額	236
利息の支払額	<u>△ 16,912</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	271,464
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 311,402
国県補助金等による収入	<u>10,349</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 301,053
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	90,000
企業債の償還による支出	<u>△ 88,124</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,876
資金増加額 (又は減少額)	△ 27,713
資金期首残高	841,880
資金期末残高	<u><u>814,167</u></u>

水道事業会計給与費明細書

1 総括

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	7 (4)		31,785	28,332	60,117	9,899	70,016
	資本勘定 支弁職員	3		12,182	8,357	20,539	4,162	24,701
	合 計	10 (4)		43,967	36,689	80,656	14,061	94,717
前 年 度	損益勘定 支弁職員	8 (3)		35,216	30,368	65,584	10,801	76,385
	資本勘定 支弁職員	2		8,848	5,092	13,940	2,985	16,925
	合 計	10 (3)		44,064	35,460	79,524	13,786	93,310
比 較	損益勘定 支弁職員	△1 (1)		△ 3,431	△ 2,036	△ 5,467	△ 902	△ 6,369
	資本勘定 支弁職員	1		3,334	3,265	6,599	1,177	7,776
	合 計	0 (1)		△ 97	1,229	1,132	275	1,407

備考 会計年度任用職員（パートタイム）に係る額を含む。その人数は（ ）内に別掲。

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度	996	486	484		3,484		800
	前 年 度	1,278	648	494		3,496		282
	比 較	△ 282	△ 162	△ 10		△ 12		518
区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費		合 計	
本 年 度	9,192	6,547	672	780	13,248		36,689	
前 年 度	9,310	6,447	672	780	12,053		35,460	
比 較	△ 118	100	0	0	1,195		1,229	

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。

2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額。

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	7		26,166	27,383	53,549	8,789	62,338
	資本勘定 支弁職員	3		12,182	8,357	20,539	4,162	24,701
	合 計	10		38,348	35,740	74,088	12,951	87,039
前 年 度	損益勘定 支弁職員	8		30,619	29,675	60,294	9,940	70,234
	資本勘定 支弁職員	2		8,848	5,092	13,940	2,985	16,925
	合 計	10		39,467	34,767	74,234	12,925	87,159
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 1		△ 4,453	△ 2,292	△ 6,745	△ 1,151	△ 7,896
	資本勘定 支弁職員	1		3,334	3,265	6,599	1,177	7,776
	合 計	0		△ 1,119	973	△ 146	26	△ 120

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度	996	486	329		3,454		800
	前 年 度	1,278	648	354		3,456		282
	比 較	△ 282	△ 162	△ 25		△ 2		518
区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費		合 計	
本 年 度	8,428	6,547	672	780	13,248		35,740	
前 年 度	8,797	6,447	672	780	12,053		34,767	
比 較	△ 369	100	0	0	1,195		973	

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。  
2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額。

イ 会計年度任用職員

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(4)		5,619	949	6,568	1,110	7,678
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(4)		5,619	949	6,568	1,110	7,678
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(3)		4,597	693	5,290	861	6,151
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(3)		4,597	693	5,290	861	6,151
比 較	損益勘定 支弁職員	(1)		1,022	256	1,278	249	1,527
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(1)		1,022	256	1,278	249	1,527

備考 ( )内は、会計年度任用職員(パートタイム)の人数。

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度			155		30		
	前 年 度			140		40		
	比 較			15		△ 10		
内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児童手当	退 給 職 付 費		合 計
	本 年 度	764						949
	前 年 度	513						693
	比 較	251						256

備考 期末手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△97	給与改定に伴う増減分	11	前年度給与改定に伴うもの	
		昇給に伴う増加分	66	昇給に伴うもの	
		その他の増減分	△174	人事異動等に伴うもの	職員数 会計年度任用職員以外の職員 本年度 10人 前年度 10人 増減 なし 会計年度任用職員 本年度 4人 前年度 3人 増減 1人
手当	1,229	制度改正に伴う増減分	0	本年度給与改定に伴うもの	
			325	前年度給与改定に伴うもの	勤勉手当の改定
		その他の増減分	904	人事異動等に伴うもの	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たり給与

区分		行政職
令和5年4月1日現在	平均給料月額（円）	340,089
	平均給与月額（円）	357,956
	平均年齢（歳）	48.01
令和4年4月1日現在	平均給料月額（円）	328,270
	平均給与月額（円）	349,400
	平均年齢（歳）	47.09

(2) 初任給

区分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

## (3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	9	90.0
	4 級		
	5 級	1	10.0
	6 級		
	7 級		
	計	10	100.0
令和4年4月1日現在	1 級		
	2 級	1	10.0
	3 級	8	80.0
	4 級		
	5 級	1	10.0
	6 級		
	7 級		
	計	10	100.0

備考 令和5年4月1日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの。

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 次 長 副 参 事	局 長 参 事	局 長

## (4) 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	3	
		4号給 (人)	7	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	
		4号給 (人)	9	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			

備考 本年度の数値は、標準的な基準により算出したもの。

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有
前 年 度	2.150 (1.125)	2.250 (1.175)	4.400 (2.300)	有
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有

備考 ( ) 内は、再任用職員の支給率

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
特 殊 勤 務 手 当	該当なし	
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(税 込)  
単位：千円

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金額	期 間	金額	事業収益
能生送水場 発電機設備設置事業	30,800	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	30,800	30,800

令和5年度糸魚川市水道事業会計予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(税 抜)  
単位：千円

資 産 の 部

1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		116,794		
	ロ 建 物	359,265			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 238,015	121,250		
	ハ 構 築 物	13,806,174			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 6,723,119	7,083,055		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,136,496			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 775,049	361,447		
	ホ 車 両 運 搬 具	15,304			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 14,001	1,303		
	ヘ 工 具 器 具 備 品	46,222			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 43,325	2,897		
	ト 建 設 仮 勘 定		69,885		
	有 形 固 定 資 産 合 計			7,756,631	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		292		
	ロ 庁 舎 利 用 権		5,029		
	無 形 固 定 資 産 合 計			5,321	
	固 定 資 産 合 計				7,761,952
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 及 び 預 金			814,167	
(2)	未 収 金			10,280	
(3)	貸 倒 引 当 金			△ 1,398	
(4)	貯 蔵 品			10,670	
	流 動 資 産 合 計				833,719
	資 産 合 計				8,595,671

(税 抜)  
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,107,583	1,107,583	
(2)	引 当 金				
	イ 退職給付引当金		86,222		
	ロ 修繕引当金		11,157		
	引当金合計			97,379	
	固定負債合計				1,204,962
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		89,468	89,468	
(2)	未 払 金			292,869	
(3)	引 当 金				
	賞与引当金		6,070	6,070	
(4)	預 り 金			253	
	流動負債合計				388,660
5	繰 延 収 益				
	長期前受金			3,985,407	
	長期前受金収益化累計額			△ 2,216,836	
	繰延収益合計				1,768,571
	負債合計				3,362,193

資 本 の 部

6	資 本 金				4,745,809
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 受贈財産評価額		875		
	ロ 工事負担金		2,355		
	資本剰余金合計			3,230	
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ 減債積立金		235,286		
	ロ 利益積立金		1,630		
	ハ 建設改良積立金		188,999		
	ニ 当年度未処分利益剰余金		58,524		
	利益剰余金合計			484,439	
	剰余金合計				487,669
	資本合計				5,233,478
	負債資本合計				8,595,671

令和4年度糸魚川市水道事業会計予定損益計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(税 抜)  
単位：千円

1	営業収益			
(1)	給水収益	428,776		
(2)	受注工事収益	23		
(3)	その他営業収益	3,223	432,022	
2	営業費用			
(1)	原浄水費	67,854		
(2)	給配水費	49,453		
(3)	受注工事費	20		
(4)	総係費	429,703	547,030	
	営業損失			115,008
3	営業外収益			
(1)	受取利息	237		
(2)	他会計負担金	696		
(3)	長期前受金戻入	97,468		
(4)	雑収	990		
(5)	他会計補助金	45,407		
(6)	補助金	1,290	146,088	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	17,799		
(2)	雑支出	4,272	22,071	124,017
	経常利益			9,009
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	37	37	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	196	196	△ 159
	当年度純利益			8,850
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			62,822
	当年度未処分利益剰余金			71,672



令和4年度糸魚川市水道事業会計予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(税 抜)  
単位：千円

資 産 の 部

1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		116,794		
	ロ 建 物	359,265			
	ハ 構 築 物	△ 230,553	128,712		
	ニ 機 械 及 び 装 置	13,599,053			
	ホ 車 両 運 搬 具	△ 6,469,638	7,129,415		
	ヘ 工 具 器 具 備 品	1,130,766			
	ト 建 設 仮 勘 定	△ 743,743	387,023		
	有形固定資産合計			7,794,840	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		292		
	ロ 庁 舎 利 用 権		5,181		
	無形固定資産合計			5,473	
	固定資産合計				7,800,313
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 及 び 預 金			841,880	
(2)	未 収 金			10,165	
(3)	貸 倒 引 当 金			△ 1,549	
(4)	貯 蔵 品			10,054	
	流動資産合計				860,550
	資 産 合 計				8,660,863

(税 抜)  
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,107,051	1,107,051	
(2)	引 当 金				
	イ 退職給付引当金		89,119		
	ロ 修繕引当金		11,157		
	引当金合計			100,276	
	固定負債合計				1,207,327
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		88,124	88,124	
(2)	未 払 金			272,261	
(3)	引 当 金				
	賞与引当金		6,140	6,140	
(4)	預 り 金			253	
	流動負債合計				366,778
5	繰 延 収 益				
	長期前受金			3,987,222	
	長期前受金収益化累計額			△ 2,131,340	
	繰延収益合計				1,855,882
	負債合計				3,429,987

資 本 の 部

6	資 本 金				4,682,987
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 受贈財産評価額		875		
	ロ 工事負担金		2,355		
	資本剰余金合計			3,230	
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ 減債積立金		249,151		
	ロ 利益積立金		1,630		
	ハ 建設改良積立金		222,206		
	ニ 当年度未処分利益剰余金		71,672		
	利益剰余金合計			544,659	
	剰余金合計				547,889
	資本合計				5,230,876
	負債資本合計				8,660,863

## 注 記 表

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法とする。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	38年
構築物	40年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

##### ② 無形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

加入権	5年
利用権	50年

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

##### ② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ③ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

#### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし

### 3 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 引当金の取崩し

##### ① 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当の支給のため、退職給付引当金 16,145 千円を取り崩す。

##### ② 賞与引当金の取崩し

令和5年6月に期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給のため、賞与引当金 6,140 千円を取り崩す。

##### ③ 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、不納欠損のため、貸倒引当金 461 千円を取り崩す。

### 4 セグメント情報に関する注記

なし

### 5 減損損失に関する注記

なし

### 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

### 7 重要な後発事象に関する注記

なし

### 8 その他の注記

#### (1) 新会計基準移行に係る経過措置

##### ① 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異 (93,077 千円) については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数 (15 年) にあたり、均等額を費用処理している。

##### ② 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。